

P2-025

乳幼児健康診査で見逃される疾病に関する文献検討

佐々木 淳¹、小倉 加恵子²、田中 太郎³、
岡島 徹⁴、平澤 秋子⁵、鈴木 孝太⁴、山崎 嘉久⁵

¹ 横浜創英大学こども教育学部

² 森ノ宮病院 神経リハビリテーション研究部

³ 東邦大学 健康推進センター

⁴ 愛知医科大学医学部 衛生学講座

⁵ あいち小児保健医療総合センター

【目的】

各学会では、乳幼児健康診査（乳幼児健診）で疾病の見逃しを防ぐ提言等を行っている。本研究では、乳幼児健診（医科）で見逃された疾病に関する文献について、対象領域や施策等との関連性について検討した。

【方法】

医学中央雑誌を用いて、「乳幼児健康診査OR見逃OR（診断OR 発見）AND（遅延OR遅れ）」を検索式とした34,800件の文献を得た。収載誌発行年が1982年～2016年、対象年齢が1か月～12歳である6,674件を抽出した。会議録を除く4,712件から、1) 乳幼児健診で見逃された症例に関する原著（見逃し例、63件）や、見逃しを防ぐための2) 解説等（解説、51件）、3) 自治体の健診システムに関する文献（健診システム、11件）の125件を選定した。

【結果】

文献の対象領域は、聴覚36（以下、見逃し例/解説/健診システム＝24/11/1）件、发育性股関節形成不全（DDH）27（12/9/6）件、（難聴に伴う言語発達障害を除く）発達23（12/11/0）件、眼疾患22（9/9/4）件、成長障害7（3/4/0）件、泌尿器疾患6（1/5/0）件、皮膚病変4件（1/3/0）、その他の疾患3（2/1/0）件、および、子ども虐待9件（2/7/0）であった（重複あり）。聴覚の見逃し例は、聴覚検査の追加（1990年）から間もない1992年以降に発行されていた。発達の見逃し例は、厚生省通知「乳幼児に対する健康診査の実施について」が発出された翌年の1999年以降に発行されていた。また、聴覚、DDH、発達、眼疾患に関する見逃し例の年次別発行数は、それぞれ0～3件で2016年まで推移していた。健診システムの発行件数について、スクリーニング手法に関する研究班が開始された2013年の前後で比較すると、2000年～2012年は4（聴覚1/DDH1/眼疾患2）件が発行され、2013年以降の4年間は7（DDH5/眼疾患2）件が発行されていた。

【考察】

疾病の見逃しに関する文献の発行動向は、施策や関連学会等による啓発活動と関連することが示唆された。健診システムの文献は一部の領域で散見されたが、今後は精度管理を取り入れた事業評価を進めることで、見逃し例の多い疾患領域と見逃しの原因を明らかにし、対応策を講じることが望まれる。

P2-026

乳幼児健診に従事する非常勤保健師の研修受講状況および研修ニーズの実態

草野 恵美子¹、山崎 嘉久²、小枝 達也³、
佐藤 睦子⁴、樺山 舞⁵、松浦 賢長⁶

¹ 大阪医科大学看護学部

² あいち小児保健医療総合センター

³ 国立成育医療研究センター

⁴ 淑徳大学看護栄養学部

⁵ 大阪大学大学院医学系研究科 保健学専攻

⁶ 福岡県立大学看護学部

【目的】

乳幼児健康診査（以下、乳幼児健診）には自治体によっては非常勤保健師も多く従事し、重要な役割を担っている。本研究では乳幼児健診に従事する非常勤保健師の研修受講状況及びニーズについて明らかにすることを目的とする。

【方法】

2017年12月に乳幼児健診に従事する非常勤保健師を対象とした調査を実施した。全国市区町村（政令指定都市は各区）の乳幼児健診担当保健師に、研修ニーズが高いと考えられる従事年数3年未満の非常勤保健師1名（3年未満の保健師がいない又は複数いる場合は最も従事年数が短い1名）への調査票配布を郵送にて依頼した。倫理的配慮として、調査票は無記名とし、文書による説明を行い、調査票の返送をもって同意とすることとした。また調査票の配布を依頼した乳幼児健診担当保健師には調査への協力の有無がわからないようにするために、調査票は返信用封筒で直接、調査実施者に返送することとした。なお開示すべきCOI関係にある企業等はない。

【結果】

非常勤保健師がいない等の理由で該当者なしとの連絡があった自治体を除く1,861自治体のうち、575人から回答を得た（回収率30.9%）。乳幼児健診に関する研修受講経験者は50.3%であった。研修ニーズ内容については、「とても受けない・まあ受けない」と答えた者の割合は、精神発達96.7%、身体面の发育94.8%、個別保健指導（座学）90.5%、勤務地域の社会資源90.3%、勤務地域の医療体制と機関連携86.4%、勤務する市区町村の母子保健の状況（統計含む）82.1%、個別保健指導（ロールプレイ）76.0%の順に多かった。また、「健やか親子21（第2次）」を学ぶ機会が「あまりない・ほとんどない」者は74.9%であり、73.2%がそれに関する研修を希望していた。

【考察】

研修受講経験がある非常勤保健師は約半数であり、发育発達に加えて、個別の保健指導のスキルアップや勤務地の地域アセスメント、「健やか親子21（第2次）」に関する研修ニーズが高いことが推察された。乳幼児健診事業の標準化に向けて、正職員のみならず非常勤職員の特徴やニーズも踏まえた研修プログラム作成の必要性が考えられた。本調査は平成29年度子ども・子育て支援推進調査研究事業「乳幼児健康診査のための「保健指導マニュアル（仮称）」及び「身体診察マニュアル（仮称）」作成に関する調査研究」により実施した。